

II おおさか男女共同参画プラン(2011-2015) 施策体系別事業

平成 23 年度事業概要

1 男女共同参画による社会の活性化

(1) 政策・方針決定過程への女性の参画促進

事業名及び平成 23 年度事業概要	23 年度 予算額 (千円)	担当課
① 審議会等委員等への女性の参画促進		
審議会等への女性の登用の促進 平成 27 年度末までに、審議会等における女性委員の登用割合を4割以上6割以下(男女いずれか一方の委員が4割未満とならない状態)とするために、引き続き登用の促進を図る。	—	人事室人事課 男女参画・府民協働課 等全部局
行政委員会委員への女性の登用の促進 府の行政委員会への女性の登用に努める。	—	人事室人事課
委員選任のあり方の検討 女性委員の登用を含め、幅広く人材を求めるという観点から、審議会等の委員選任のありかたについて検討を行う。	—	人事室人事課 男女参画・府民協働課 等全部局
市町村における政策決定への女性参画状況調査 市町村における審議会委員等への女性登用促進のための資料整備の一環として、市町村における政策決定への女性参画状況調査を行う。	—	男女参画・府民協働課
② 大阪府職員・教員等における女性の登用の促進		
女性職員の登用促進 府の女性職員の職域拡大及び管理職への登用を図るため、女性職員が多様な経験を積むことができる人事配置や職務分担に努めるとともに、原則として、10 名以上の所属(室内課)に女性職員を配置することとし、全職場への女性職員の複数配置をめざす。	—	人事室人事課 等全部局
女性警察官の採用・登用の拡大 女性警察官の採用・登用の拡大に向けた計画を策定し、平成30年度に大阪府警察の警察官定員に占める女性警察官の割合を10%とすることを目標として、女性警察官の採用・登用の拡大に努める。	—	警察本部 警務部警務課
女性教員の登用促進 人材の計画的育成に努め、女性教員の管理職への登用について目標を定めて計画的に進める。	—	教職員室教職員人事課
採用・登用状況の公表 府女性職員・教員の採用、管理職等への登用状況を定期的に公表する。	—	人事委員会事務局 人事室人事課 教職員室教職員人事課
③ 企業等における女性の登用の促進		
おおさか男女共同参画促進プラットフォームの運営 産学官連携により、大阪全体で男女共同参画を推進するための意見交換を行う。	—	男女参画・府民協働課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
企業で働く女性のためのロールモデルバンク事業 企業による女性の活躍推進策を支援する一環として、ロールモデルの登録と活用の呼びかけを行うとともに、ロールモデルを育成したい企業とのマッチングを行う。	—	男女参画・府民協働課
いきいき企業サーチネット 再掲【2-(1)-①】 →P20 参照	(—)	男女参画・府民協働課
職業能力開発の促進 再掲【2-(1)-②】 →P21 参照	(—)	雇用推進室人材育成課
市町村における地域就労支援事業の実施 再掲【3-(2)-②】 →P22 参照	(—)	雇用推進室雇用対策課
在宅ワークに関する情報提供 再掲【2-(1)-④】 →P24 参照	(2,567)	雇用推進室労政課
「男女いきいき・元気宣言」事業者制度 「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男女ともいきいきと働くことのできる取組を進める意欲のある事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取組を応援する。	—	男女参画・府民協働課
事業者向け男女共同参画情報誌の配布 再掲【2-(1)-①】 →P20 参照	(—)	男女参画・府民協働課
総合労働問題啓発冊子の作成・配布 再掲【2-(1)-③】 →P22 参照	(—)	雇用推進室労政課
④理工系分野等の女性人材の育成		
キャリア教育の推進 再掲【4-(1)-①】 →P58 参照	(—)	教育振興室高等学校課
実践的キャリア教育・職業教育支援事業 再掲【4-(1)-①】 →P58 参照	(138,000)	教育振興室高等学校課
⑤医療分野における女性の参画の拡大		
医療機関や医療関係団体への働きかけ 医療現場に多様な視点を導入するため、医療機関や医療関係団体等に対し意思決定過程の場への女性医療関係者の積極的な登用を働きかける。	—	男女参画・府民協働課 保健医療室医療対策課
⑥NPOなど地域で活動する組織等への女性の参画の促進		
PTA指導者研修 再掲【4-(1)-①】 →P59 参照	(166)	市町村教育室地域教育振興課
PTA指導者への資料等の提供 再掲【4-(1)-①】 →P59 参照	(—)	市町村教育室地域教育振興課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画促進 審議会等への女性委員の登用を行うなど、まちづくりにおける方針決定の場への女性の参画を促進する。 ○都市計画審議会 ○住宅まちづくり審議会 ○屋外広告物審議会 ○景観審議会 ○開発審議会 ○建築審査会 ○特定設備事故調査分析委員会	—	総合計画課 住宅まちづくり総務課 建築指導室建築企画課 建築指導室審査指導課 建築指導室建築安全課
女性農業者の起業支援(協同農業普及事業の一部として実施) 女性が農業経営と地域農業に主体的に参画していくことの出来る農村社会の形成を図るため、女性農業者の起業活動等を支援する。	—	農政室推進課

(2)大阪の大都市圏の魅力や国際性を活かした男女共同参画

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
①女性や子育て世帯等に魅力あるまちづくり		
福祉のまちづくりの推進 「大阪府福祉のまちづくり条例」及び「大阪府建築基準法施行条例」に基づき、障がい者、高齢者や妊婦をはじめとするすべての人が自由に移動し、社会参加できる福祉のまちづくりを推進する。 ○新設、既存の都市施設の整備・改善の促進 ○鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付 ○大阪・心ふれあうまちづくり賞の運営 等	7,519	障がい福祉室障がい福祉企画課 建築指導室建築企画課
地域安全センターの設置促進事業 再掲【4-(1)-②】 →P61 参照	(—)	青少年・地域安全室治安対策課 男女参画・府民協働課
街頭犯罪多発地域防犯カメラ設置補助事業 犯罪が多発している地域(駐輪場等)に犯罪抑止効果の高い防犯カメラの設置を進める。【22年度予算繰越事業/510,000千円】	—	青少年・地域安全室治安対策課
防犯灯のLED化促進事業 犯罪が多発している地域にLED防犯灯の新設・LED化による照度アップを進める。【22年度予算繰越事業/40,740千円】	—	青少年・地域安全室治安対策課
青色防犯パトロール推進事業 再掲【5-(1)】 →P65 参照	(273,093)	青少年・地域安全室治安対策課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
安全キャンペーンの展開 府民の安全に対する危機意識を高めるため、「ひったくり」、「街頭犯罪」、「侵入盗」に焦点をあて、府域全域にわたる安全キャンペーンなどの啓発イベントを展開する。	538	青少年・地域安全室治安対策課
「安全なまちづくり」に関する情報の提供 府民一人ひとりの安全なまちづくりに対する意識啓発を図るため、ホームページ等を利用して、「安全なまちづくりに関する情報」を幅広く提供する。	—	青少年・地域安全室治安対策課
ボランティア団体の表彰 再掲【5-(1)】 →P69 参照	(—)	青少年・地域安全室治安対策課
地域安全マップ利用サービス事業 再掲【4-(1)-②】 →P61 参照	(2,961)	青少年・地域安全室治安対策課
「こども110番」運動の推進 再掲【5-(1)】 →P65 参照	(—)	青少年・地域安全室治安対策課 警察本部 生活安全部府民安全対策課
歩車道分離柵設置事業 府内一円において、歩車道分離柵の設置等を行うことにより、歩行者の交通安全と併せ、ひったくり等の犯罪の防止に努める。	18,000	交通道路室道路環境課
園路(生活路)の安全性の確保 府営公園において、普段から生活路、通学路として利用されている園路と、駐車場などの照度及び見通しを確保し、安全性の向上に努める。	—	公園課
府営公園新ハートフル事業の推進 再掲【3-(2)-⑤】 →P56 参照	(—)	公園課
安全で人にやさしい府道緑化事業の推進 再掲【3-(2)-⑤】 →P56 参照	(—)	公園課
まちまるごと耐震化支援事業 再掲【5-(1)】 →P68 参照	(26,469)	建築指導室建築企画課
街頭犯罪抑止総合対策の推進 大阪府全体の目標であった「平成23年末までに街頭犯罪ワーストワン返上」が平成22年に達成されたものの、依然として高水準で推移しており、いまだ府民が安心して暮らせる治安状況には至っていない。そこで引き続き、検挙、防犯の両面にわたる警察活動を強化するとともに、自治体、事業者、地域住民等と連携・協働した「オール大阪」の取組をより一層推進し、犯罪の起きにくい安全なまちづくりを進める。	—	警察本部 警務部警務課犯罪対策室 生活安全部府民安全対策課 刑事部捜査第三課
府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集」の実施 申込者本人及び配偶者が50歳未満で、婚姻後1年以内等の世帯及び、同居している小学生以下の子どもを含む親子を中心とした世帯等を対象に、新婚・子育て世帯向け募集を行う。	—	住宅経営室経営管理課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
府営住宅の「親子近居向け募集」の実施 募集している府営住宅の近く(府が指定する地域内)に、親世帯又は子世帯が1年以上住んでいる、当該府営住宅への入居希望者を対象に、親子近居向け募集を行う。	—	住宅経営室経営管理課
府営住宅福祉世帯向け募集制度の活用 府営住宅の全募集戸数の約6割を別枠で高齢者世帯、障がい者世帯、母子世帯、単身者世帯などを対象に福祉世帯向け募集を行う。	—	住宅経営室経営管理課
配偶者からの暴力被害世帯の入居 配偶者からの暴力被害の証明を公的機関から受けた場合は、府営住宅総合募集の福祉世帯向け募集住宅について、「母子世帯に準じる状況にある世帯又は単身者世帯」として申し込み可能とする。	—	住宅経営室経営管理課
府営住宅を活用したDV被害者向け一時使用住戸の提供 府営住宅を活用し、配偶者からの暴力被害者が一時使用するための住戸の提供を行う	—	住宅経営室経営管理課
既存府営中層住宅へのエレベーター設置 既存府営中層住宅における高齢者などの昇降困難者の利便性・安全性の向上を図るため、エレベーターの設置されていない中層耐火住宅にエレベーターを設置する。 中層エレベーター設置基数:40基	779,991	住宅経営室施設保全課
府営住宅の団地内バリアフリー化 団地内の屋外主要道路及び住棟周りの段差について、スロープや屋外手すりを設置する。 設置団地数:5団地	57,986	住宅経営室施設保全課
既存集会所整備(ふれあいハウジングの推進) 府営住宅において、良好な団地コミュニティの形成によって自治会活動の活性化を図るため、団地内維持管理活動、サークル活動等を実施する既存集会所の改修等を行う。 改修等実施団地:5団地	33,600	住宅経営室施設保全課
府営住宅における社会福祉施設などの導入 建替事業により生み出された用地等において、子育て支援のための施設等の導入など、地域の福祉ニーズに対応した活用が図れるよう、市町村と連携した取り組みを行う。	—	住宅経営室経営管理課
新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業 新婚世帯及び子育て世帯の良好な賃貸住宅への入居を支援するため、新婚世帯及び子育て世帯の家賃減額の補助を行う。 500戸予定(大阪市、堺市を除く。)	426,820	居住企画課
大阪あんしん賃貸支援事業 民間の賃貸住宅に入居を希望する高齢者世帯、障がい者世帯、外国人世帯及び子育て世帯(以下「高齢者等」という。)が円滑に入居できるよう、高齢者等の入居を受け入れる民間賃貸住宅等の登録を行い、登録された住宅情報等を提供することで、高齢者等の住宅探しをサポートする事業です。	—	居住企画課
DV被害者自立支援(ステップ・ハウス)事業 再掲【3-(1)-②】 →P37 参照	(—)	子ども室家庭支援課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
広域連携・官民連携による子育て応援事業(「関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)」) 子育て世帯を社会全体で応援する機運を醸成するために、企業等の協賛により、シンボルマークのついた携帯電話画面や会員証(カード)など店舗で提示することで、割引・特典などのサービスが受けられる「まいど子どもカード」(平成19年10月開始)を展開する。	15,872	子ども室子育て支援課
男女のニーズの違いに配慮した防災・復興対策の推進 防災知識の普及啓発や訓練実施の際には、被災時の男女のニーズの違いなど男女双方の視点に十分配慮することを、大阪府地域防災計画に位置付けている。また、避難所の管理運営にあたっては男女のニーズの違いに配慮することについて、大阪府地域防災計画及び避難所運営マニュアル作成指針に位置付けており、市町村の計画改正やマニュアル作成の支援・促進を通じ、その実施を市町村に働きかける。	—	危機管理室
住民の自助・共助による地域防災活動の促進 再掲【5-(1)】 →P66 参照	(—)	男女参画・府民協働課 危機管理室危機管理課
高等学校福祉対策整備事業 再掲【3-(2)-⑤】 →P56 参照	(151,857)	教育委員会事務局施設財務課
支援学校福祉対策整備事業 再掲【3-(2)-⑤】 →P56 参照	(82,874)	教育委員会事務局施設財務課
福祉のまちづくり啓発事業 再掲【3-(2)-⑤】 →P56 参照	(—)	障がい福祉室障がい福祉企画課
②女性起業家等への支援		
起業力を高めよう！サポートプロジェクト(Osaka起業家応援事業) 「大阪は起業家を育てる街」というメッセージを発するため、現在活躍中の起業家など民間の力を結集して、起業した者を応援する仕組みを実施する。その方法として、交流会等を通じた出会いと交流の場を提供する。	1,510	商工振興室経営支援課
中小企業向け開業サポート資金 創業に関する具体的な計画を有し、新たに事業を営むために必要な準備を行っている方、または業歴の浅い方向けの融資制度。	3,338,000	金融支援課
ドーンセンター情報ステーション事業 再掲【4-(2)-⑤】 →P 64 参照	(—)	男女参画・府民協働課
③グローバル化の進展の中での多文化共生をめざす男女共同参画の推進		
外国人情報コーナー 在住外国人に対し、多様な言語で府政等に関する情報提供や相談対応を行う。 ○実施主体:財団法人大阪府国際交流財団 H21年度より、府政に関する問合せ等について、同財団へ事業委託。 ○外国語による府政相談(情報提供、案内等) ○電話による外国語通訳 対応言語:日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、タイ語、ベトナム語	2,692	国際交流・観光課
ドーンセンター情報ステーション事業 再掲【4-(2)-⑤】 →P64 参照	(—)	男女参画・府民協働課

事業名及び平成23年度事業概要	23年度 予算額 (千円)	担当課
<p>国際理解教育の促進事業</p> <p>学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、人材の派遣、情報資源提供の充実に取り組む。</p> <p>○OFIX国際理解教育外国人サポーター派遣事業：府内の学校や団体が行う国際理解教育の授業や講座に、外国人サポーターを講師として派遣する。</p> <p>実施主体：(財)大阪府国際交流財団</p>	—	国際交流・観光課
<p>OFIX国際交流ボランティア登録制度</p> <p>ホストファミリー、語学、文化に関する各ボランティアを登録し、協力依頼のあった公的団体等にあっせんする。</p> <p>実施主体：(財)大阪府国際交流財団</p>	—	国際交流・観光課
<p>定住外国人への相談機能拡充事業（住民生活に光をそそぐ光交付金事業）</p> <p>定住外国人（主に外国にルーツを持つ子どもとその保護者等）が、日本で生活する上で生じる悩みや不安を適切に解消するため、相談員の能力向上に向けたスキルアップ研修会を実施すると共に、無料電話相談会を開催する。</p> <p>○スキルアップ研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人相談窓口相談員研修会 ・子どもに関する専門相談員研修会 ・通訳員研修会 <p>○無料電話相談会</p>	4,407	国際交流・観光課